

# 市政を問う

# 一般質問

## 一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、25人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (政和)=政和会
- (公明)=市議会公明党
- (フォ)=フォーラム小平
- (共産)=日本共産党小平市議団
- (生ネ)=生活者ネットワーク
- (緑)=緑の党こだいら

## 行政一般

市の「コミュニティバス及び放課後子ども教室の格差について」

松岡 篤議員(政和) ①上水本町、御幸町、上水南町、回田町など公共交通機関が不十分な地域への拡充の予定は、

②中学校の放課後子ども教室についての今後の拡大計画は、市長 ①新規路線設置の予定はないが、コミュニティタクシーを考える会が組織されている地域では、地域の利便性の向上について引き続き検討していく。

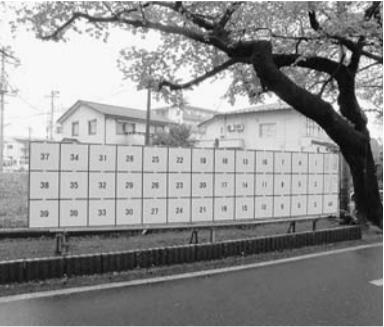
教育長 ②現在4校で実施しており、来年度はさらに2校区での実施を計画している。今後、未実施の中学校の意向等を確認しながら拡充を検討していく。

小平市議会議員選挙での選挙管理委員会の役割について

蛇川 浩議員(公明) 選挙違反またはそれに抵触する行為に対する、選挙管理委員会と警察の対応と連携は、

選挙管理委員会事務局長 ポスターなどの文書図画の掲示の違反については、選挙管理委員会で確認し、注意しても従わない

▲公職選挙法に基づき設置されたポスター掲示場



場合には、警察に連絡を行った上で撤去命令を行い、それでも従わない場合には、警察が違法案件として取り扱うことになる。

それ以外の違反については、事前に相談があれば注意喚起を行うことは可能だが、既になされている場合は警察の対応となる。

広域連携、隣接市との連携の現状と今後の取り組みについて

佐野郁夫議員(政和) ①市民サービスを安定的、継続的に提供するためとして近隣市との広域的な連携が必要だが、全般的な広域行政のあり方への見解は、

②市長の約東48に「国分寺駅北口再開発ビル内に市の行政サービスの場を確保する検討をする」とあるが、進捗状況は、

市長 ①持続可能な行政サービスの提供のために、近隣自治体同士で互いに補い合うべき分野において、水平的・相互補完的・双務的な取り組みによる連携を進めていくべきものと考えている。

②現在、具体化に向けて国分寺市と調整、協議を進めている。ぶんバスなど国分寺市との連携について

橋本久雄議員(緑) ①今後、検討する課題は何か。

②ぶんバス本多ルート延伸についての話し合いは、

市長 ①人口減少社会の到来など、昨今の社会情勢から連携すべき内容にはさまざまなものがあるため、引き続き多様な観点から連携の可能性について調整、協議を進めていく。

②利便性の低下等の課題があることから、具体的な検討には至っていないが、広域連携の必要性の認識は一致しているため、今後も情報交換等を行っていく。

人口ビジョン及びまちづくりと創生総合戦略について

日向美砂子議員(生ネ) ①人口ビジョンの基本的な考え方は、

②総合戦略において、市民意見公募や議会からの提案等により既存の事業を強化したり新たな事業を創設することは可能か。

市長 ①人口の現状分析及び市民の認識の共有を図るとともに、今後目指すべき方向と将来展望を提示し、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画する上で、重要な基礎になると考えている。

②推進委員会の開催、市民意見公募手続の実施、市議会への報告等を通じて、出された意見を踏まえて施策を検討していく。

マイナンバー制度について市民に十分な説明を

日向美砂子議員(生ネ) ①関係条例の改正や条例制定時には、市民への説明会の実施が必要ではないか。

②マイナンバー情報の民間活用について、市民を交えた検討の場が必要ではないか。

市長 ①市民意見公募手続を実施するほか、市報やホームページで周知を図っており、現時点で説明会の開催は考えていない。

②民間活用については、いわゆるマイナンバー法の施行状況等を見ながら国が検討するとされているため、その動向を注視していく。

## マイナンバー制度啓発ポスター



## 市報の紙面をふやすことについて

吉本ゆうすけ議員(フォ) ①広告の掲載面も含めて、ページ数をふやす検討をしようか。

②介護保険制度の変更に伴い、地域団体等の活動の広報に力を入れる必要があると考えるが、

国の地域支援事業交付金を活用して紙面をふやしてはどうか。

市長 ①他市の事例を参考にすると、紙面をふやすことに伴う経費が、広告収入を大きく上回るようになるため、現在は紙面をふやす考えはない。

②介護保険制度の各種事業等の効果的な周知等に引き続き努めていくとともに、交付金の活用については工夫を図っていく。

## 未来を担う市職員の育成について

磯山 亮議員(政和) ①行政需要の複雑高度化への対応や経営感覚を身につけるため大学院や民間へ職員を派遣すべきでは、

②職員の海外研修の実施を再開する必要があるが、見解は、

市長 ①派遣の必要性や業務への影響、特に民間派遣については、営利活動に職員が従事する

ことの妥当性等も考慮しながら、可能性を検討していく。

②現在、体系的な職員研修の実施により、職員の資質向上に努めており、海外研修実施の再開は職員研修全体の内容等を考慮しつつ検討していく。

社会保障・税番号制度導入への小平市の対応について

永田政弘議員(政和) ①市独自の取り組みは考えられるか。

②各種団体、各事業者への説明会は考えているか。

③最終目標はどうか。

市長 ①現在、市民の利便性の向上等の観点から、どのような行政サービスに利用できるか、庁内委員会等で検討している。

②現在、関係機関と連携した事業者向け説明会の実施に向けて調整を行っている。

③国は行政の効率化、国民の利便性向上等をうたっており、市としても着実にその実現に向けた取り組みを行っていく。

投票困難者の政治参加を保障するための施策を

木村まゆみ議員(共産) ①期日前投票も含めて投票所をふやしてほしい、近くの投票所に行きたいという市民の願いに応えるべきと考えるが、どうか。

②一日だけ投票のための巡回バスを走らせることはできるか。

選挙管理委員会事務局長 ①財源的な問題もあるが、職員をこれ以上配置することが現時点において非常に困難なことから、現状の範囲の中で対応していく。

特別職の退職手当について

伊藤 央議員(政和) 市長はかつて退職金の20%減を公約に当選している。現在でも特別職の退職手当は高額だが、さらなる減額や廃止は考えているか。

市長 任期1期目に係る退職手当は条例を定め、20%減額した。

現在の任期に係る退職手当は、前回の任期2期目と同様に特に減額する考えはない。退職手当の廃止についても、ほかの団体との均衡等を踏まえ、総合的に判断し、現行の制度を変更することは考えていない。

## 若者応援施策の検討について

細谷 正議員(共産) 若者の雇用や就労にかかわる都の制度をどのように活用するのか。また、市独自の応援施策の検討は、

市長 若者の正規雇用化を支援するための東京都若者応援宣言企業採用奨励金制度等があるため、市としても事業の周知に努めていく。現在、国や都を中心として事業が行われており、市独自の取り組みは検討していないが、今後もハローワーク立川や東京しごとセンター多摩などとの連携をさらに深めていく。

ICTを活用した市民協働の取り組みについて

竹井ようこ議員(フォ) ①市民と双方向にコミュニケーションがとれるICTツールの計画はあるか。

②千葉市のちばレポのような市民協働を目的としたICTツールへの所見と導入の意向は、

## 公園用水

地域「コミュニティ」の中心になる魅力ある公園づくりのために

山岸真知子議員(公明) ①公園に対するニーズは地域によってさまざまだが、地域の声を市はどのように受けとめているか。

②公園の大規模リニューアルの計画はあるか。

市長 ①同じ地域の中でもさまざまな考え方があることから、可能な限り地域の実情を反映できるように、ニーズの把握について今後も努力していく。

②本年度、仲町第2公園では休憩機能の強化とバリアフリー改修を、たけのこ公園では複合遊具の更新を予定している。



更新予定の複合遊具 (たけのこ公園)